



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成 17年 5月 20日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三木 啓史

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山縣 宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

|         | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |     |
|---------|---------|-----|--------|------|--------|-----|
|         | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %   |
| 17年 3月期 | 699,865 | 5.0 | 18,606 | 14.2 | 18,734 | 7.2 |
| 16年 3月期 | 666,272 | 4.3 | 21,692 | 1.9  | 20,196 | 6.2 |

|         | 当期純利益  |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円    | %    | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 17年 3月期 | 12,735 | 7.1  | 58.45          | -                         | 2.2            | 2.0          | 2.7          |
| 16年 3月期 | 11,886 | 43.8 | 53.86          | -                         | 2.1            | 2.3          | 3.0          |

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 212,019,452 株 16年 3月期 213,431,367 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|         | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり<br>株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|---------------|
|         | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭           |
| 17年 3月期 | 919,608 | 585,401 | 63.7   | 2,810.14      |
| 16年 3月期 | 909,212 | 582,695 | 64.1   | 2,728.55      |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 208,195,769 株 16年 3月期 213,411,702 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年 3月期 | 53,441               | 65,081               | 15,835               | 138,110           |
| 16年 3月期 | 68,262               | 60,808               | 2,313                | 165,491           |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

|     | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益  |
|-----|---------|--------|--------|
|     | 百万円     | 百万円    | 百万円    |
| 中間期 | 385,000 | 14,000 | 11,000 |
| 通期  | 735,000 | 14,000 | 11,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円 88銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の11ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社および子会社54社（連結子会社25社、非連結子会社29社）ならびに関連会社14社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### （1）包装容器関連事業

#### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（12社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）および非連結子会社（3社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)）ならびに関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.）が携わっている。

#### プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（9社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）および非連結子会社（6社／東洋製版(株)、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)、東洋電解(株)、東罐ロジテック(株)）が携わっている。

#### ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)）および非連結子会社（3社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)）が携わっている。

#### 紙製品の製造販売

主として連結子会社（2社／東罐興業(株)、トーカンパッケージングシステム(株)）および非連結子会社（4社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

### （2）鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）および非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

### （3）その他事業（硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理）

主として連結子会社（6社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 1. 鋼鋅建材(株)は山橋工業(株)と平成17年4月1日付で合併し、KYテクノロジー(株)へ商号を変更した。

2. は関連会社である。

## 関係会社の状況

### 連結子会社

| 名 称<br>( 住 所 )   | 資 本 金<br>( 百 万 円 )     | 主 要 な 事 業<br>の 内 容   | 議 決 権 の 合<br>所 有 割 合<br>( % ) | 関 係 内 容  | 設 備 の<br>賃 借 |
|--|------------------------|----------------------|-------------------------------|--|--------------|
| 東 洋 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                     | 960                    | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 97.7                          | 同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。<br>( 役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )                                  | 有            |
| 東 洋 佐 々 木 ガ ラ ス 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 中 央 区 )                 | 100                    | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0<br>[ 100.0 ]            | ( 役 員 兼 任 1 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )  | 無            |
| 東 罐 興 業 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                       | 1,531                  | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 96.1<br>[ 11.1 ]              | 同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )                                  | 有            |
| ト ー カ ン パ ッ ケ ー ジ ン グ シ ス テ ム 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 ) | 400                    | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0<br>[ 100.0 ]            | 同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。<br>( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )  | 有            |
| 日 本 ク ラ ウ ン コ ル ク 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )             | 500                    | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0                         | 同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )  | 有            |
| 東 洋 エ ア ゾ ー ル 工 業 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )             | 315                    | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 86.7                          | 同 社 は 当 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 4 名 )                            | 有            |
| 東 洋 食 品 機 械 株 式 有 限 公 司<br>( 横 浜 市 鶴 見 区 )                     | 100                    | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0                         | 同 社 の 製 品 を 購 入 し て い る。<br>( 役 員 兼 任 4 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名 )  | 有            |
| 東 罐 マ テ リ ア ル ・ テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 有 限 公 司<br>( 大 阪 市 北 区 )       | 310                    | そ の 他 事 業            | 100.0                         | ( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )  | 有            |
| 本 州 製 罐 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                       | 100                    | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 82.4<br>[ 56.2 ]              | 同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の<br>製 品 を 販 売 し て い る。<br>( 役 員 兼 任 1 名 、 出 向 者 役 員 等 4 名 )                                 | 有            |
| 日 本 ナ シ ョ ナ ル 製 罐 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )             | 1,000                  | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0                         | ( 役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 5 名 )  | 無            |
| 四 国 製 罐 株 式 有 限 公 司<br>( 愛 媛 県 松 山 市 )                         | 10                     | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 75.0<br>[ 75.0 ]              | 同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の<br>製 品 を 販 売 し て い る。<br>( 役 員 兼 任 1 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )                                 | 無            |
| 琉 球 製 罐 株 式 有 限 公 司<br>( 沖 縄 県 名 護 市 )                         | 82                     | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0                         | 同 社 の 製 品 を 購 入 し 、 ま た 同 社 は 当 社 の<br>製 品 を 販 売 し て い る。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。<br>( 役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名 ) | 有            |
| Bangkok Can<br>Manufacturing<br>Co.,Ltd.<br>( タイ 国 バ ッ タ ニ 県 ) | 1,450<br>( 百 万 バ ー ツ ) | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 97.9                          | 同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。<br>( 役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 3 名 )  | 有            |
| 東 罐 運 送 倉 庫 株 式 有 限 公 司<br>( 大 阪 府 茨 木 市 )                     | 95                     | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0                         | 当 社 の 製 品 を 保 管 、 輸 送 し て い る。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名 )                            | 有            |
| 東 洋 運 送 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                       | 30                     | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0<br>[ 100.0 ]            | 当 社 の 製 品 を 保 管 、 輸 送 し て い る。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 4 名 )                            | 有            |
| 東 罐 運 輸 株 式 有 限 公 司<br>( 仙 台 市 宮 城 野 区 )                       | 10                     | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0                         | 当 社 の 製 品 を 輸 送 し て い る。<br>( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名 )  | 有            |
| 幸 商 事 株 式 有 限 公 司<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                         | 30                     | 鋼 板<br>関 連 事 業       | 100.0<br>[ 33.3 ]             | 同 社 から 原 材 料 を 購 入 し て い る。<br>( 役 員 兼 任 3 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )   | 有            |

| 名 称<br>( 住 所 )  | 資 本 金<br>( 百 万 円 )  | 主 要 な 事 業<br>の 内 容   | 議 決 権 の 所 有 割 合<br>( % ) | 関 係 内 容   | 設 備 の 借 貸 |
|---|---------------------|----------------------|--------------------------|---|-----------|
| 東 罐 共 栄 株 社<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                          | 80                  | そ の 他 事 業            | 100.0                    | 当 社 の 損 害 保 険 、 不 動 産 管 理 を 行 っ て い る 。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 2 名 )                        | 有         |
| 東 洋 機 械 販 売 株 社<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                      | 40                  | 包 装 容 器 業<br>関 連 事 業 | 100.0                    | 同 社 か ら 商 品 を 購 入 し て い る 。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )                                    | 有         |
| 東 洋 石 油 株 社<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                          | 40                  | そ の 他 事 業            | 100.0                    | 同 社 か ら 燃 料 を 購 入 し て い る 。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る 。<br>( 役 員 兼 任 2 名 、 出 向 者 役 員 等 1 名 )   | 有         |
| 東 洋 鋼 鉄 株 社<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                          | 5,040               | 鋼 鉄 板 業<br>関 連 事 業   | 47.6                     | 同 社 か ら 原 材 料 を 購 入 し て い る 。<br>同 社 に 資 金 の 貸 付 を 行 っ て い る 。<br>( 役 員 兼 任 4 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 ) | 無         |
| 鋼 鉄 商 事 株 社<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                          | 160                 | 鋼 鉄 板 業<br>関 連 事 業   | 100.0<br>[ 100.0 ]       | ( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )   | 無         |
| 鋼 鉄 工 業 株 社<br>( 山 口 県 下 松 市 )                            | 150                 | そ の 他 事 業            | 100.0<br>[ 100.0 ]       | ( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )   | 無         |
| 鋼 鉄 建 材 株 社<br>( 東 京 都 千 代 田 区 )                          | 80                  | 鋼 鉄 板 業<br>関 連 事 業   | 100.0<br>[ 100.0 ]       | ( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )   | 無         |
| TOYO-MEMORY<br>TECHNOLOGY<br>SDN. BHD.<br>( マレーシア 国 ケダ州 ) | 75<br>( 百 万 リンギット ) | そ の 他 事 業            | 60.0<br>[ 60.0 ]         | ( 役 員 兼 任 0 名 、 出 向 者 役 員 等 0 名 )   | 無         |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たる事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合を示す内数である。  
3. 東罐興業株、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、東洋鋼鉄株、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. は特定子会社に該当する。  
4. 東洋ガラス株、東罐興業株、東洋鋼鉄株は有価証券報告書提出会社である。  
5. 東洋鋼鉄株に対する議決権の所有割合は100分の50以下であるが、同社を実質的に支配しているため連結子会社としている。  
6. 当社は平成16年4月28日開催の取締役会の決議に基づき、同年7月30日付でアサヒビール株の100%子会社である日本ナショナル製罐株の発行済株式の全数を取得している。  
7. 鋼鉄建材株は平成17年4月1日付で当社の非連結子会社の山橋工業株と合併し、合併後の商号をKYテクノロジー株としている。また、同日付で資本金が90百万円になっている。  
8. 国内の証券市場に公開している連結子会社は以下のとおりである。

| 会社名   | 公開市場名                 |
|-------|-----------------------|
| 東洋鋼鉄株 | 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部 |

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1917年（大正6年）創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、今日まで受け継がれている根本方針のもと、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案し、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

#### 〔根本方針〕

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

当社が描く21世紀のビジョンと方針は以下のとおりです。

「包みのテクノロジー」を基軸とした世界の先進プロフェッショナル企業を目指します。

生産と消費の橋渡し機能を持つ容器産業の無限の可能性を追求します。

生産・充填・流通・消費・回収再生のソリューション企業グループを確立します。

他社の追従を許さない技術立社を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応できる技術開発および設備投資ならびに将来の事業展開に備えるため、内部保留の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう、業績を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な施策であるという認識のもと、個人を中心としたより多くの皆様が投資しやすい環境を整えるために、平成16年11月1日より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以下の経営目標に取り組み、新たな発展に向けた経営の効率化と業績の向上を目指してまいります。

#### 〔長期経営目標〕

独自の差別化された製品・システム・サービス（高い付加価値）を継続して生み出す開発力の強化と充実

長期的な開発力の強化を継続可能とする安定した収益構造の構築

包装容器とその関連分野における新規事業への取り組み

#### 〔中期経営目標〕

減少傾向が続く売上高の回復

市場拡大が見込まれるプラスチック製品分野を中心とした新製品の開発

価格競争力の強化を目的とした全部門での徹底的なコストダウンへの取り組み

本社機能を中心とした組織再編による経営の効率化

企業グループ内の提携強化による連結企業力の向上

## (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は原材料価格の高騰の影響を受け業績が大きく押し下げられました。特別利益を計上したことによって増収増益を確保しました。平成17年度につきましては、販売競争の一層の激化による販売数量の伸び悩みやさらなる原材料価格の上昇なども懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況であります。

なお、昨年来続いている原材料価格の上昇が収益の圧迫要因となっており、製品価格への転嫁は最重要課題の一つと認識しております。

このような状況にあって、当社グループは総力を結集して組織的に新製品・新技術の開発力のさらなる強化とスピードアップに取り組み、付加価値の高い容器の提供に努めるとともに価格競争力の向上と安定的な収益基盤の確立を目指す所存であります。また、当社グループは現在注力しているタイでの合弁事業にとどまらず、アジアや欧州を含めた海外の容器市場への積極的な事業展開を進めてまいります。技術力の優位性を積極的にアピールしながらビジネスのノウハウ蓄積に努め、海外でのビジネスチャンスの獲得を目指してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の根本精神のもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、継続的に取り組んでおります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監査を実施しております。取締役会は取締役22名で構成されており、うち社外取締役が1名であります。監査役会は監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。なお、当社は社外監査役小西龍作氏が代表取締役を務める日本臓器製薬株式会社に容器を販売しております。社外取締役小林公平氏および社外監査役河村綱也氏は当社との利害関係等はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策につきましては、企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、常務以上の取締役および各本部長により構成される「経営会議」を原則として月3回開催しております。また業務の責任と権限を明確にするため、経営企画本部、管理本部、営業本部、資材・環境本部、生産本部、開発本部の6本部からなる「本部制」を採用しております。なお、営業・生産・開発の各本部には、本部内業務の戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置しております。また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために「監査室」を設置しており、内部監査の強化に努めております。監査室および監査役会、会計監査人は相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり監査業務の充実を図っております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては以下のとおりです。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人

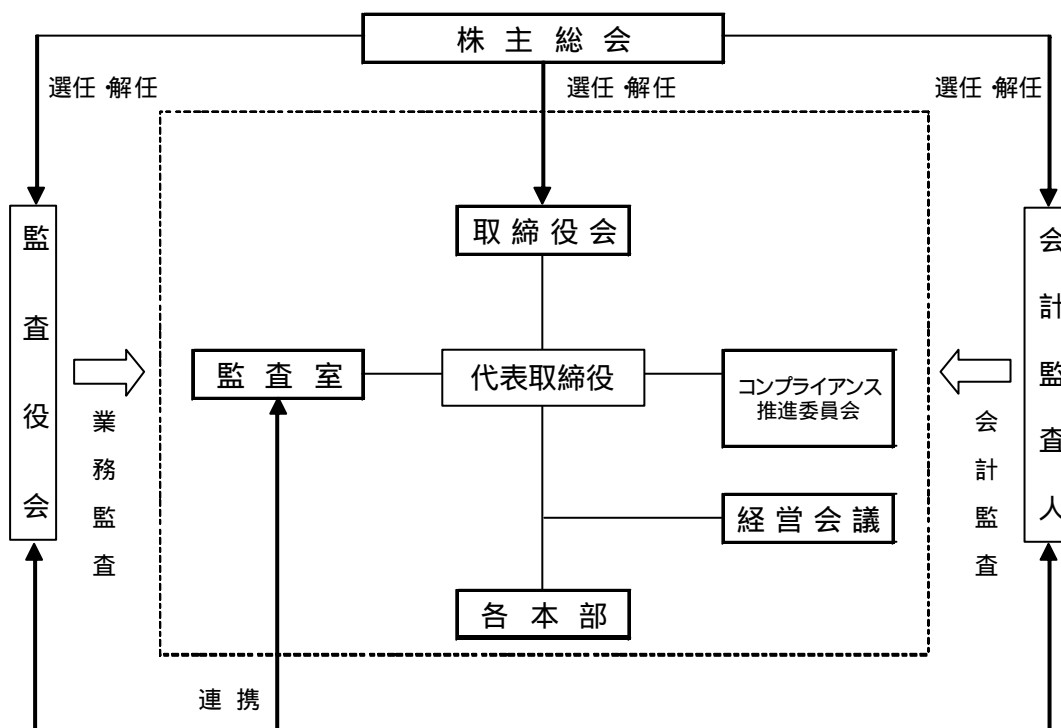
- ・ 吉澤秀雄（監査法人双研社）
- ・ 渡辺邦厚（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。また、公認会計士12名および会計士補5名が補助者として会計監査業務に関わっております。

(b) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社はコンプライアンス体制の強化が常に公平・公正な企業活動を行うための重要な課題であるという認識のもと、昨年6月に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに「倫理法令遵守のための企業行動規準」を策定しグループ全社へ展開しております。また、「コンプライアンス相談窓口」を設置するなど、グループを挙げてのコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。これらの施策により、一層の経営の効率化および法令遵守の徹底による企業倫理の確立を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・ 経営成績

##### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、アジア向けを中心に輸出が持ち直すなど緩やかな回復傾向が見られたものの、雇用環境や個人消費は本格的な回復には至らず、また年度後半には景気回復の勢いが減速し停滞感が強くなるなど、依然として不透明な状況の中で推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、記録的な猛暑に恵まれたこともあり、当連結会計年度の連結売上高は6,998億65百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰が収益を圧迫し、連結経常利益は187億34百万円（前期比7.2%減）となりましたが、当社において厚生年金基金の代行返上益や投資有価証券売却益などの特別利益を計上したことなどにより、連結当期純利益は127億35百万円（前期比7.1%増）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

##### 〔包装容器関連事業〕

売上高は5,878億85百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益138億53百万円（前期比20.4%減）となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当連結会計年度における飲料市場は、夏場の記録的な猛暑の恩恵を受け、総需要は前期を上回りました。

このような状況の中で、飲料用空缶では、清涼飲料向けは炭酸飲料・健康飲料・お茶類向けがりシールできる容器に移行し、当社の販売の主力であるステイオンタブ蓋付きの缶が伸び悩んだことから売上が減少しました。なお、スチールタルクにリシール機能を付与した容器「TEC」は多くのお得意先からご好評をいただいております。レトルト殺菌を必要とし、清涼飲料全体の販売数の半分以上を占めるコーヒー向けを中心に大きく売上が伸びております。今後とも「TEC」の拡販に努力してまいります。一方、アルコール飲料向けでは、タルクの技術を応用したアルミ缶「aTULC」の販売がビール向けで大幅に伸長したことや昨年7月より日本ナショナル製罐株式会社が新規に連結対象会社に加わったことにより売上が増加しました。飲料用空缶全体の売上高は、アルコール飲料向けの伸長により前期を上回りました。

メタル容器では、非常食として需要が伸長した乾パンなどの菓子向けや新規に受注したシェービング剤・香辛料・ペットフード向けで売上の増加がありましたが、食用油・水羊羹向けがプラスチック製品へ移行したことや、水産缶詰・果実缶詰・乾電池向けが減少したことから、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、スチールキャップや王冠が減少しましたが、清涼飲料向けで「TEC」用のアルミキャップを中心とした大型キャップが伸長したほか、輸出向けも順調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

##### プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500mlを超える大容量ボトルは、夏場の猛暑の影響によりお茶類・ミネラルウォーター向けを中心に売上が大幅に増加したほか、900mlサイズのボトルが野菜系飲料を中心に伸長しました。また、500ml以下の小容量ボトルについても、暖冬の影

響により 350ml以下の加温販売向けが伸び悩んだものの、夏場に新製品が人気となったお茶類向けが順調に推移したことなどにより売上が増加し、飲料用ペットボトル全体の売上高は前期を大幅に上回りました。

プラスチックボトルでは、マヨネーズ向けが増加したことに加え、生産が回復した医療向け検査容器や輸出用の農薬向けが伸長しましたが、食用油・醤油向けが減少し、洗剤向けやシャンプー・リンスなどの頭髮用品向けも低迷したため、売上高は前期を下回りました。

プラスチックフィルムでは、蔬菜食品向けやヨーグルト用蓋材が減少しましたが、洗濯用洗剤・流動食向けが順調に推移し、減少傾向にあったカレー向けの回復や猛暑の影響による健康飲料向けの増加に加え、医療向け検査用包材が伸長したこともあり、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、暖冬の影響で加温販売向けが低調に推移しましたが、お茶類・ミネラルウォーター向けが大幅に伸長し、牛乳向けで新規受注があったことなどにより、売上高は前期を上回りました。

#### ガラス製品の製造販売

びん製品では、需要の減少傾向が続く中で焼酎・清酒向けが増加しましたが、医薬系ドリンク・食料向けなどが減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

ハウスウエア製品では、低価格の輸入品の増加や消費の低迷などの影響により、売上高は前期を下回りました。

#### 紙製品の製造販売

紙コップ製品では、飲料コップが減少しましたが、冷菓コップやテイクアウト弁当向けなどの一般容器が順調に推移し、売上高は前期をやや上回りました。

印刷紙器では、化学製品向けの一般紙器製品が伸長しましたが、ビール・発泡酒向けなどのジャケットパック製品、医薬系ドリンク向けなどのEフルート等美粧製品、加工食品向けのマイクロフルート製品がそれぞれ減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、ビール向けのラップアラウンド製品が減少しましたが、加工食品向けなどの一般製品やシートが伸長し、売上高は前期を上回りました。

#### エアゾール製品の受託製造販売

エアゾール製品の受託充填では、頭髮用品・制汗消臭剤などの人体用品のほか、家庭用品やパウチ製品などの一般充填品がそれぞれ減少し、売上高は前期を下回りました。

#### 〔鋼板関連事業〕

売上高は741億78百万円（前期比23.0%増）となり、営業利益は24億7百万円（前期比31.7%増）となりました。

シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、自動車、ベアリング向けが大幅に増加し、事務用機器向けおよび輸出を中心とした電気・電子機器向けも堅調に推移したため、売上高は前期を大きく上回りました。

ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、電気・電子機器、自動車、電池向けがそれぞれ好調を継続し、売上高は前期を大きく上回りました。

ビントップ（高級化粧鋼板）は、電気機器向けの輸出が減少しましたが冷蔵庫用が伸長し、建築材料向けでプレハブ用が増加しユニットバス用も堅調に推移したため、全体として売上高は前期をやや上回りました。

薄板類は、電子機器向けの特種薄板が大幅に増加し、電池、自動車向けおよび梱包用帯鋼も堅調に推移したため、売上高は前期を大きく上回りました。

その他の品種は、住宅設備はほぼ前期並でしたが建材が大幅に減少したため、全体として売上高は前期を下回りました。

#### 〔その他事業〕

硬質合金・電子機器部品・機械器具および塗薬・肥料・顔料・ゲルコートなどの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理などにつきましては、売上高は378億1百万円（前期比4.7%増）となり、営業利益は24億60百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### （2）次期の見通し

次期の見通しとしましては、企業を取り巻く経済環境は当面緩やかながらも景気の回復基調を維持するものの、原油価格の動向や世界経済の減速懸念などの将来的な不安要素もあり、先行き不透明なまま推移するものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成18年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,350億円（前期比5.0%増）、経常利益は140億円（前期比25.3%減）、当期純利益は110億円（前期比13.6%減）を見込んでおります。

## ・財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて273億80百万円減少し、当連結会計年度末には1,381億10百万円（前期比16.5%減）となりました。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が214億57百万円、減価償却費553億23百万円、棚卸資産の増加による資金の減少75億55百万円や法人税等の支払額111億51百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は534億41百万円（前期比21.7%減）となりました。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が532億49百万円、国債の購入などによる投資有価証券の取得による支出が102億90百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は650億81百万円（前期比7.0%増）となりました。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が54億81百万円、自己株式の取得による支出が93億9百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は158億35百万円（前期比584.6%増）となりました。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

|                  | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%)        | 55.5     | 57.9     | 62.7     | 64.1     | 63.7     |
| 時価ベースの株主資本比率(%)  | 43.7     | 34.5     | 27.3     | 48.6     | 45.1     |
| 債務償還年数(年)        | 1.4      | 1.8      | 0.4      | 0.6      | 0.6      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 32.0     | 25.4     | 67.4     | 93.2     | 103.9    |

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 区 分       | 当連結会計年度<br>平成17年3月31日 | 前連結会計年度<br>平成16年3月31日 | 増 減    |
|-----------|-----------------------|-----------------------|--------|
| ( 資産の部 )  |                       |                       |        |
| 流動資産      | 446,600               | 454,454               | 7,853  |
| 現金及び預金    | 138,116               | 165,643               | 27,527 |
| 受取手形及び売掛金 | 195,454               | 190,429               | 5,025  |
| 有価証券      | 5,001                 | 5,002                 | 0      |
| 棚卸資産      | 88,181                | 77,702                | 10,479 |
| 繰延税金資産    | 9,715                 | 9,314                 | 401    |
| その他       | 13,335                | 9,030                 | 4,305  |
| 貸倒引当金     | 3,205                 | 2,667                 | 537    |
| 固定資産      | 473,007               | 454,758               | 18,249 |
| 有形固定資産    | 306,846               | 298,823               | 8,022  |
| 建物及び構築物   | 108,582               | 108,088               | 493    |
| 機械装置及び運搬具 | 110,964               | 112,714               | 1,749  |
| 土地        | 61,850                | 58,740                | 3,109  |
| 建設仮勘定     | 14,666                | 8,588                 | 6,078  |
| その他       | 10,781                | 10,691                | 90     |
| 無形固定資産    | 2,370                 | 2,544                 | 173    |
| 投資その他の資産  | 163,790               | 153,390               | 10,400 |
| 投資有価証券    | 127,353               | 118,363               | 8,989  |
| 長期貸付金     | 3,988                 | 4,593                 | 605    |
| 繰延税金資産    | 27,874                | 26,683                | 1,190  |
| その他       | 6,579                 | 5,711                 | 867    |
| 貸倒引当金     | 2,004                 | 1,962                 | 42     |
| 資産合計      | 919,608               | 909,212               | 10,395 |

| 区 分                      | 当連結会計年度<br>平成17年3月31日 | 前連結会計年度<br>平成16年3月31日 | 増 減    |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|--------|
| ( 負 債 の 部 )              |                       |                       |        |
| 流 動 負 債                  | 163,862               | 146,992               | 16,869 |
| 支払手形及び買掛金                | 81,494                | 70,655                | 10,839 |
| 短 期 借 入 金                | 16,209                | 15,619                | 590    |
| 未 払 法 人 税 等              | 5,152                 | 5,122                 | 29     |
| そ の 他                    | 61,005                | 55,595                | 5,410  |
| 固 定 負 債                  | 127,408               | 137,160               | 9,751  |
| 社 債                      | 8,000                 | 8,000                 | -      |
| 長 期 借 入 金                | 9,515                 | 14,011                | 4,495  |
| 繰 延 税 金 負 債              | 3,175                 | 2,837                 | 338    |
| 退 職 給 付 引 当 金            | 97,261                | 102,279               | 5,017  |
| 特 別 修 繕 引 当 金            | 5,492                 | 6,582                 | 1,089  |
| 連 結 調 整 勘 定              | 1,752                 | 1,309                 | 443    |
| そ の 他                    | 2,208                 | 2,140                 | 68     |
| 負 債 合 計                  | 291,270               | 284,152               | 7,118  |
| ( 少 数 株 主 持 分 )          |                       |                       |        |
| 少 数 株 主 持 分              | 42,935                | 42,364                | 571    |
| ( 資 本 の 部 )              |                       |                       |        |
| 資 本 金                    | 11,094                | 11,094                | -      |
| 利 益 剰 余 金                | 547,682               | 537,722               | 9,960  |
| その他有価証券評価差額金             | 40,670                | 38,589                | 2,081  |
| 為替換算調整勘定                 | 64                    | 38                    | 25     |
| 自 己 株 式                  | 13,982                | 4,672                 | 9,309  |
| 資 本 合 計                  | 585,401               | 582,695               | 2,706  |
| 負債、少数株主持分<br>及 び 資 本 合 計 | 919,608               | 909,212               | 10,395 |

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 区 分               | 当連結会計年度<br>自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 | 増 減    |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------|
| 売 上 高             | 699,865                              | 666,272                              | 33,593 |
| 売 上 原 価           | 595,684                              | 563,775                              | 31,908 |
| 売 上 総 利 益         | 104,180                              | 102,496                              | 1,684  |
| 販売費及び一般管理費        | 85,574                               | 80,803                               | 4,770  |
| 営 業 利 益           | 18,606                               | 21,692                               | 3,086  |
| 営 業 外 収 益         | 8,282                                | 6,612                                | 1,669  |
| 受 取 利 息           | 366                                  | 276                                  | 90     |
| 受 取 配 当 金         | 1,282                                | 1,022                                | 259    |
| 貸 貸 収 入           | 1,917                                | 1,564                                | 353    |
| 連結調整勘定償却額         | 732                                  | 395                                  | 336    |
| そ の 他             | 3,983                                | 3,354                                | 629    |
| 営 業 外 費 用         | 8,154                                | 8,109                                | 45     |
| 支 払 利 息           | 499                                  | 722                                  | 223    |
| 貸 貸 資 産 管 理 費 用   | 1,572                                | 1,328                                | 243    |
| 棚 卸 資 産 整 理 損     | 1,524                                | 1,115                                | 409    |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 1,765                                | 1,426                                | 339    |
| そ の 他             | 2,792                                | 3,516                                | 723    |
| 経 常 利 益           | 18,734                               | 20,196                               | 1,462  |
| 特 別 利 益           | 16,275                               | 2,602                                | 13,672 |
| 固 定 資 産 売 却 益     | 1,085                                | 2,602                                | 1,516  |
| 移 転 補 償 金         | 1,738                                | -                                    | 1,738  |
| 投資有価証券売却益         | 1,108                                | -                                    | 1,108  |
| 関係会社清算益           | 1,135                                | -                                    | 1,135  |
| 厚生年金基金代行返上益       | 11,206                               | -                                    | 11,206 |
| 特 別 損 失           | 13,552                               | -                                    | 13,552 |
| 固 定 資 産 評 価 損     | 3,488                                | -                                    | 3,488  |
| 固 定 資 産 臨 時 償 却 費 | 2,641                                | -                                    | 2,641  |
| 関係会社貸倒引当金繰入額      | 631                                  | -                                    | 631    |
| 災 害 損 失           | 112                                  | -                                    | 112    |
| 災害損失引当金繰入額        | 6                                    | -                                    | 6      |
| 退職給付制度変更差額        | 6,671                                | -                                    | 6,671  |
| 税金等調整前当期純利益       | 21,457                               | 22,798                               | 1,341  |
| 法人税、住民税及び事業税      | 10,381                               | 11,062                               | 681    |
| 法 人 税 等 調 整 額     | 2,844                                | 1,517                                | 1,326  |
| 少 数 株 主 利 益       | 1,184                                | 1,367                                | 182    |
| 当 期 純 利 益         | 12,735                               | 11,886                               | 848    |

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 区 分                          | 当連結会計年度<br>自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 | 増 減   |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------|
| (利益剰余金の部)                    |                                      |                                      |       |
| 利益剰余金期首残高                    | 537,722                              | 528,167                              | 9,555 |
| 利益剰余金増加高                     | 12,756                               | 11,886                               | 869   |
| 当期純利益                        | 12,735                               | 11,886                               | 848   |
| 連結子会社と非連結子会社の<br>合併に伴う剰余金増加高 | 20                                   | -                                    | 20    |
| 利益剰余金減少高                     | 2,796                                | 2,331                                | 464   |
| 配 当 金                        | 2,398                                | 1,599                                | 799   |
| 役 員 賞 与                      | 398                                  | 359                                  | 38    |
| 海外連結子会社の会計基準<br>見直しに伴う剰余金減少高 | -                                    | 373                                  | 373   |
| 利益剰余金期末残高                    | 547,682                              | 537,722                              | 9,960 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 区 分                            | 当連結会計年度                   |                                      |
|--------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|
|                                | 自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               |                           |                                      |
| 税金等調整前当期純利益                    | 21,457                    | 22,798                               |
| 減価償却費                          | 55,323                    | 55,211                               |
| 退職給付引当金の増減額(減少:)               | 5,715                     | 2,552                                |
| 受取利息及び受取配当金                    | 1,649                     | 1,298                                |
| 支払利息                           | 499                       | 722                                  |
| 固定資産売却損益(益:)                   | 1,131                     | 2,583                                |
| 固定資産除却損及び評価損                   | 5,492                     | -                                    |
| 固定資産除却損                        | -                         | 1,141                                |
| 投資有価証券売却損益(益:)                 | 1,108                     | 368                                  |
| 売上債権の増減額(増加:)                  | 2,774                     | 7,533                                |
| 棚卸資産の増減額(増加:)                  | 7,555                     | 1,730                                |
| 仕入債務の増減額(減少:)                  | 3,138                     | 877                                  |
| その他の                           | 2,516                     | 939                                  |
| 小計                             | 63,459                    | 80,518                               |
| 利息及び配当金の受取額                    | 1,647                     | 1,305                                |
| 利息の支払額                         | 514                       | 732                                  |
| 法人税等の支払額                       | 11,151                    | 12,828                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               | 53,441                    | 68,262                               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |                           |                                      |
| 有形固定資産の取得による支出                 | 53,249                    | 44,158                               |
| 有形固定資産の売却による収入                 | 745                       | 4,265                                |
| 投資有価証券の取得による支出                 | 10,290                    | 17,600                               |
| 投資有価証券の売却による収入                 | 1,237                     | 848                                  |
| 投資有価証券の償還による収入                 | 5,000                     | -                                    |
| 子会社株式の取得による支出                  | 52                        | 596                                  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出       | 5,272                     | -                                    |
| その他の                           | 3,199                     | 3,566                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | 65,081                    | 60,808                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |                           |                                      |
| 短期借入金の純増減額(減少:)                | 1,481                     | 9,836                                |
| 長期借入による収入                      | 208                       | 13,428                               |
| 長期借入金の返済による支出                  | 5,481                     | 3,962                                |
| 自己株式の取得による支出                   | 9,309                     | 54                                   |
| 配当金の支払額                        | 2,397                     | 1,598                                |
| 少数株主への配当金の支払額                  | 336                       | 289                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 15,835                    | 2,313                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 7                         | 54                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:)             | 27,483                    | 5,086                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 165,491                   | 160,405                              |
| 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物増加額 | 102                       | -                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高                 | 138,110                   | 165,491                              |

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社  
新規1社 日本ナショナル製罐株  
非連結子会社 29社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.及び TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

棚卸資産

...主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

...主として定率法により償却している。

#### (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却することとしている。

#### (追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は32,363百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年

度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

(ニ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引は振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象                    |
|----------|--------------------------|
| 為替予約取引   | 外貨建債権債務<br>及び<br>外貨建予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 借入金<br>及び<br>満期保有目的の債券   |
| 商品スワップ取引 | C重油                      |

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

|  | 当連結会計年度      | 前連結会計年度    |
|--|--------------|------------|
|  | 1,036,409百万円 | 992,186百万円 |

2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金

|                   | 当連結会計年度  | 前連結会計年度  |
|-------------------|----------|----------|
| 投資有価証券(株式)        | 3,065百万円 | 2,913百万円 |
| 投資その他の資産のその他(出資金) | 1,009    | 621      |

3. 担保資産及び担保付債務

|            | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|------------|-----------|-----------|
| 担保に供している資産 |           |           |
| 建物及び構築物    | 14,384百万円 | 15,169百万円 |
| 機械装置及び運搬具  | 32,210    | 32,752    |
| 土地         | 2,908     | 2,915     |
| 有形固定資産のその他 | 1,151     | 1,210     |
| 投資有価証券     | -         | 4,020     |
| 合計         | 50,655    | 56,069    |

担保付債務

|          |        |        |
|----------|--------|--------|
| 流動負債のその他 | 114百万円 | 414百万円 |
| 長期借入金    | 803    | 1,545  |
| 合計       | 917    | 1,959  |

上記のうち工場財団組成資産

|            |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 建物及び構築物    | 12,562百万円 | 13,072百万円 |
| 機械装置及び運搬具  | 32,210    | 32,752    |
| 土地         | 1,068     | 1,068     |
| 有形固定資産のその他 | 1,151     | 1,210     |
| 合計         | 46,993    | 48,104    |

工場財団組成資産の担保付債務

|       |        |        |
|-------|--------|--------|
| 長期借入金 | 659百万円 | 895百万円 |
|-------|--------|--------|

4. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証

|           | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------|---------|---------|
| 東北硅砂(株)   | 85百万円   | 149百万円  |
| 従業員(住宅資金) | 9,510   | 10,491  |
| 合計        | 9,595   | 10,640  |

5. 受取手形裏書譲渡高

| 当連結会計年度  | 前連結会計年度  |
|----------|----------|
| 1,107百万円 | 1,015百万円 |

6. 当社及び国内連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

|              | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|--------------|-----------|-----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 33,000百万円 | 33,000百万円 |
| 借入実行残高       | 2,010     | -         |
| 差引額          | 30,990    | 33,000    |

7. 当社の発行済株式総数

|      | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|------|-----------|-----------|
| 普通株式 | 216,592千株 | 216,592千株 |

8. 連結会社が保有する自己株式の数

|      | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|------|---------|---------|
| 普通株式 | 8,396千株 | 3,180千株 |

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

|       | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|-------|-----------|-----------|
| 発送費   | 20,929百万円 | 19,034百万円 |
| 給料手当  | 19,347    | 20,050    |
| 研究開発費 | 14,340    | 13,247    |

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

| 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|-----------|-----------|
| 15,909百万円 | 14,682百万円 |

3. 当連結会計年度に計上した特別利益の主な内訳

固定資産売却益

当社及び国内連結子会社3社における土地等の売却によるものである。

移転補償金

国内連結子会社2社における建物の移転等によるものである。

厚生年金基金代行返上益

当社が有する厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務と将来支給義務免除を反映した退職給付債務との差額等を過去勤務債務として一括償却したものである。

4. 当連結会計年度に計上した特別損失の主な内訳

固定資産評価損

主として国内連結子会社6社における有形固定資産について、償却完了後の帳簿価額を備忘価額まで評価減したものである。

固定資産臨時償却費

主として国内連結子会社4社における生産設備について、製品需要の低迷や販売価格の下落等により経済的価値が低下したことから、減価償却累計額の修正のために行ったものである。また、臨時償却費全体の内訳は次のとおりである。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 381百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,259  |
| 合 計       | 2,641  |

災害損失及び災害損失引当金繰入額

当社及び国内連結子会社4社における台風及び地震によるものである。

退職給付制度変更差額

当社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度を導入したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

5. 前連結会計年度に計上した特別利益の内訳

固定資産売却益

当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 当連結会計年度    | 前連結会計年度    |
|------------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定         | 138,116百万円 | 165,643百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 6          | 152        |
| 現金及び現金同等物        | 138,110    | 165,491    |

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに日本ナショナル製罐株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

|             | 当連結会計年度   |
|-------------|-----------|
| 流動資産        | 10,100百万円 |
| 固定資産        | 8,181     |
| 連結調整勘定      | 922       |
| 流動負債        | 8,524     |
| 固定負債        | 904       |
| 株式の取得価額     | 7,930     |
| 現金及び現金同等物   | 2,658     |
| 差引:取得のための支出 | 5,272     |

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

|                      | 種 類        | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|----------------------|------------|------------|--------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1)国債・地方債等 | 16,005     | 16,042 | 36  |
|                      | (2)社 債     | -          | -      | -   |
|                      | (3)そ の 他   | 5,000      | 5,170  | 170 |
|                      | 小 計        | 21,005     | 21,212 | 206 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | -          | -      | -   |
|                      | (2)社 債     | -          | -      | -   |
|                      | (3)そ の 他   | -          | -      | -   |
|                      | 小 計        | -          | -      | -   |
| 合 計                  |            | 21,005     | 21,212 | 206 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

|                        | 種 類      | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差 額    |
|------------------------|----------|--------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株 式   | 28,385 | 100,912    | 72,527 |
|                        | (2)債 券   | -      | -          | -      |
|                        | 国債・地方債等  | -      | -          | -      |
|                        | 社 債      | -      | -          | -      |
|                        | そ の 他    | -      | -          | -      |
|                        | (3)そ の 他 | -      | -          | -      |
|                        | 小 計      | 28,385 | 100,912    | 72,527 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株 式   | 170    | 169        | 0      |
|                        | (2)債 券   | -      | -          | -      |
|                        | 国債・地方債等  | -      | -          | -      |
|                        | 社 債      | -      | -          | -      |
|                        | そ の 他    | -      | -          | -      |
|                        | (3)そ の 他 | -      | -          | -      |
|                        | 小 計      | 170    | 169        | 0      |
| 合 計                    |          | 28,555 | 101,082    | 72,526 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,232 | 1,108   | -       |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

|          |           |
|----------|-----------|
| 非上場株式    | 1,694 百万円 |
| 永久優先出資証券 | 5,006     |
| その他      | 500       |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

|         | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|-------|---------|----------|------|
| (1) 債券  |       |         |          |      |
| 国債・地方債等 | 5,001 | 11,004  | -        | -    |
| 社債      | -     | -       | -        | -    |
| その他     | -     | 5,000   | -        | -    |
| (2) その他 | -     | -       | -        | -    |
| 合計      | 5,001 | 16,004  | -        | -    |

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

|                      | 種類         | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|----------------------|------------|------------|--------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1)国債・地方債等 | 5,002      | 5,004  | 1  |
|                      | (2)社債      | -          | -      | -  |
|                      | (3)その他     | -          | -      | -  |
|                      | 小計         | 5,002      | 5,004  | 1  |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | 9,008      | 8,984  | 23 |
|                      | (2)社債      | -          | -      | -  |
|                      | (3)その他     | 5,000      | 4,954  | 45 |
|                      | 小計         | 14,008     | 13,939 | 68 |
| 合計                   |            | 19,010     | 18,943 | 67 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

|                        | 種 類      | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額    |
|------------------------|----------|---------|------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株 式   | 25,285  | 94,156     | 68,871 |
|                        | (2)債 券   | -       | -          | -      |
|                        | 国債・地方債等  | -       | -          | -      |
|                        | 社 債      | -       | -          | -      |
|                        | そ の 他    | -       | -          | -      |
|                        | (3)そ の 他 | -       | -          | -      |
|                        | 小 計      | 25,285  | 94,156     | 68,871 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株 式   | 75      | 72         | 2      |
|                        | (2)債 券   | -       | -          | -      |
|                        | 国債・地方債等  | -       | -          | -      |
|                        | 社 債      | -       | -          | -      |
|                        | そ の 他    | -       | -          | -      |
|                        | (3)そ の 他 | -       | -          | -      |
|                        | 小 計      | 75      | 72         | 2      |
| 合 計                    |          | 25,361  | 94,229     | 68,868 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 848   | 373     | 5       |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,705 百万円 |
| 永久優先出資証券         | 5,006     |
| その他              | 500       |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

|           | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-------|---------|----------|------|
| (1) 債 券   |       |         |          |      |
| 国債・地方債等   | 5,002 | 9,008   | -        | -    |
| 社 債       | -     | -       | -        | -    |
| そ の 他     | -     | 5,000   | -        | -    |
| (2) そ の 他 | -     | -       | -        | -    |
| 合 計       | 5,002 | 14,008  | -        | -    |

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については22社が有しており、また、厚生年金基金は2基金、規約型確定給付企業年金は1年金、適格退職年金は7年金(適格退職年金はグループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)を有している。

なお、当社は当連結会計年度において退職金制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに規約型確定給付企業年金制度の導入を行っている。

また、当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けている。

(2)退職給付債務に関する事項

|                        | (単位 百万円) |
|------------------------|----------|
| イ. 退職給付債務              | 224,320  |
| ロ. 年金資産 (注)3           | 108,081  |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)      | 116,239  |
| ニ. 未認識数理計算上の差異         | 19,075   |
| ホ. 未認識過去勤務債務           | -        |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 97,164   |
| ト. 前払年金費用              | 97       |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)        | 97,261   |

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産3,763百万円がある。

4. 当連結会計年度末日現在において測定された当社が有する厚生年金基金の代行部分返上に係る返還相当額(最低責任準備金)は32,363百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は15,033百万円である。

### (3)退職給付費用に関する事項

|                       | (単位 百万円) |
|-----------------------|----------|
| イ． 勤務費用(注) 1・2・3      | 6,409    |
| ロ． 利息費用               | 5,070    |
| ハ． 期待運用収益             | 1,473    |
| ニ． 数理計算上の差異の費用処理額     | 2,977    |
| ホ． 過去勤務債務の費用処理額       | -        |
| ヘ． 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)  | 12,984   |
| ト． 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | 11,206   |
| チ． 退職給付制度の変更に伴う損益     | 6,671    |
| 計                     | 8,448    |

- (注) 1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。  
3．上記退職給付費用以外に国内連結子会社 1 社における割増退職金 118 百万円を売上原価に計上している。

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |  |
|-------------------|--|
| イ． 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ロ． 割引率            | 2.3%   |
| ハ． 期待運用収益率        | 0.6～2.3%   |
| ニ． 過去勤務債務の額の処理年数  | 発生年度において一括処理   |
| ホ． 数理計算上の差異の処理年数  | 10 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。) |

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

#### (1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。  
また、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。  
当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については 21 社が有しており、また、厚生年金基金は 2 基金、適格退職年金は 8 年金(適格退職年金はグループ内の年金の共同委託契約の重複分を控除後)を有している。

#### (2)退職給付債務に関する事項

|                        | (単位 百万円) |
|------------------------|----------|
| イ． 退職給付債務              | 237,823  |
| ロ． 年金資産(注) 3           | 100,830  |
| ハ． 未積立退職給付債務(イ+ロ)      | 136,993  |
| ニ． 未認識数理計算上の差異         | 35,867   |
| ホ． 未認識過去勤務債務           | -        |
| ヘ． 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 101,125  |
| ト． 前払年金費用              | 1,153    |
| チ． 退職給付引当金(ヘ-ト)        | 102,279  |

- (注) 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。  
2．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産 3,982 百万円がある。

(3)退職給付費用に関する事項

|                      | (単位 百万円) |
|----------------------|----------|
| イ. 勤務費用(注)1・2        | 7,168    |
| ロ. 利息費用              | 6,287    |
| ハ. 期待運用収益            | 2,199    |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額    | 3,280    |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額      | -        |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 14,537   |

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。  
 3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社間の転籍に係る退職給付費用 177 百万円を営業外費用に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                   |  |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| ロ. 割引率            | 2.3~2.5%   |
| ハ. 期待運用収益率        | 0.9~7.35%  |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 発生年度において一括処理   |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数  | 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。) |

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

|                   | 当連結会計年度<br>(平成 17 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度<br>(平成 16 年 3 月 31 日) |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 繰 延 税 金 資 産       |                               |                               |
| 賞 与 引 当 金         | 4,098                         | 4,159                         |
| 退 職 給 付 引 当 金     | 36,999                        | 35,880                        |
| 減 価 償 却 超 過       | 25,389                        | 22,277                        |
| そ の 他             | 13,289                        | 16,835                        |
| 繰 延 税 金 資 産 小 計   | 79,777                        | 79,153                        |
| 評 価 性 引 当 額       | 5,478                         | 8,193                         |
| 繰 延 税 金 資 産 合 計   | 74,299                        | 70,959                        |
| 繰 延 税 金 負 債       |                               |                               |
| その他有価証券評価差額金      | 29,510                        | 28,021                        |
| 固定資産圧縮積立金         | 9,926                         | 9,307                         |
| 特別償却準備金           | 450                           | 470                           |
| 繰 延 税 金 負 債 合 計   | 39,887                        | 37,798                        |
| 繰 延 税 金 資 産 の 純 額 | 34,411                        | 33,160                        |

( 注 ) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

|               | 当連結会計年度<br>(平成 17 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度<br>(平成 16 年 3 月 31 日) |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 9,715百万円                      | 9,314百万円                      |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 27,874                        | 26,683                        |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 2                             | 0                             |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 3,175                         | 2,837                         |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある  
 ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 当連結会計年度<br>(平成 17 年 3 月 31 日) |
|----------------------|-------------------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                         |
| (調整)                 |                               |
| 欠損金子会社の未認識税務利益       | 4.9                           |
| 税務上の繰越欠損金の利用         | 2.9                           |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.6                           |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 5.0                           |
| 法人税額等の特別控除           | 6.3                           |
| その他                  | 0.9                           |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>35.1</u>                   |

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 5 % 以下のため注記を省略した。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

|                       | 包装容器<br>関連事業 | 鋼板関連<br>事業 | その他<br>事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連 結     |
|-----------------------|--------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益             |              |            |           |         |            |         |
| 売 上 高                 |              |            |           |         |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 587,885      | 74,178     | 37,801    | 699,865 | -          | 699,865 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 95           | 33,455     | 4,472     | 38,023  | 38,023     | -       |
| 計                     | 587,980      | 107,633    | 42,274    | 737,888 | 38,023     | 699,865 |
| 営 業 費 用               | 574,127      | 105,225    | 39,813    | 719,166 | 37,907     | 681,259 |
| 営 業 利 益               | 13,853       | 2,407      | 2,460     | 18,721  | 115        | 18,606  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |              |            |           |         |            |         |
| 資 産                   | 767,031      | 121,061    | 44,819    | 932,912 | 13,304     | 919,608 |
| 減 価 償 却 費             | 44,643       | 7,613      | 3,071     | 55,328  | 5          | 55,323  |
| 資 本 的 支 出             | 51,078       | 4,878      | 4,316     | 60,273  | -          | 60,273  |

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

|                       | 包装容器<br>関連事業 | 鋼板関連<br>事業 | その他<br>事業 | 計       | 消去又は<br>全社 | 連 結     |
|-----------------------|--------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益             |              |            |           |         |            |         |
| 売 上 高                 |              |            |           |         |            |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 569,866      | 60,308     | 36,097    | 666,272 | -          | 666,272 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 235          | 45,263     | 5,648     | 51,147  | 51,147     | -       |
| 計                     | 570,102      | 105,571    | 41,746    | 717,419 | 51,147     | 666,272 |
| 営 業 費 用               | 552,693      | 103,742    | 39,369    | 695,806 | 51,226     | 644,579 |
| 営 業 利 益               | 17,408       | 1,828      | 2,376     | 21,613  | 79         | 21,692  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |              |            |           |         |            |         |
| 資 産                   | 761,297      | 117,371    | 45,639    | 924,308 | 15,095     | 909,212 |
| 減 価 償 却 費             | 45,679       | 6,564      | 2,971     | 55,216  | 4          | 55,211  |
| 資 本 的 支 出             | 32,715       | 11,250     | 2,329     | 46,294  | 25         | 46,269  |

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 種薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

b . 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c . 海外売上高

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

重要な関連当事者との取引はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。